

地域において交通安全活動を進めていく上で、安全を文化として育てていくという視点が必要

「地域」は交通安全教育の重要な「場」である

安全教育研究所長の星忠通さんは1970年代から40年以上にわたり、その時代に合わせた地域における交通安全教育のあり方を提唱している。

交通安全教育においては「学校」「家庭」、そして「地域」が重要な「場」として位置づけられている。「地域」とは行政単位の住民の生活空間・交流がなされる小社会であると、星さんは定義する。地域での交通安全教育の意義や必要性についての理解が深まったのは1970年に交通安全基本法が制定された以降で、地域での交通安全教育の大きさがけたったのは、1970年代に全国の母親を中心に設置が進んだ「地域型幼児交通安全クラブ」であると、星さんはいう。

地域と住民を結びつけた子どもの交通安全

「当時、幼児の交通事故が増加しており、幼稚園・保育園の絶対数が少なかったという社会情勢の中で、『幼い命を守る』を合言葉に若い母親を中心に地域における交通安全活動が浸透していきました。中でも、山形県の『かもしかクラブ』、岐阜県の『ぞうさんクラブ』は今日まで続く地域の交通安全活動の源流となっています。このように、日本においては子どもの交通安全が交通安全活動と『地域』を結びつけたといっても過言ではありません。そうした歩みの中で、『学校』『家庭』『地域』の3者が協力・連携を保ちながら推進することの意義と重要性が叫



安全教育研究所 所長
星忠通さん

ばれてきた。しかし星さんは近年、『学校』『家庭』『地域』のいずれも交通安全活動への関心が薄れてきているのではないかと危惧する。

「少子化に加え、交通事故死傷者数や発生件数が減少傾向にあることや、防犯・防災への注目が集まったことが、その要因といえるでしょう。地域を構成する住民の特性や意識も変化していますから、交通事故防止というだけでは共感を得られにくくなっています。しかし、交通安全活動が必要なくなったわけではありません。そこで、地域における交通安全教育も新たな視

点を加えていく必要があると考えています。それは、地域の中で交通安全を『文化』として位置づけるという視点。交通安全を含めて生活全般から安全とは何かを見つめ直し、『文化』にレベルアップさせることを意識して、教育や活動に取り組んでほしいのです。」

「活動の『なかみ』については、年齢層ごとに設定するというより、子ども世代、保護者世代、高齢者世代、その地域に住む住民全員を対象にした教育内容を設定することです。世代間が一緒に考え、交流できる機会は地域でしかつくれません。例えば、各世代を縦割りにしたグループをつくり、グループ単位で目的地をめざす。その過程で、歩行中の交通安全のポイントを確認していくといった実践・体験型の活動が考えられます。」

「しくみ」については、活動を推進する関連団体等の組織の役割を整理・統合するとともに、地域内や周辺の自動車関連企業・事業所の協力を模索していくことを勧める。「自動車関連企業・事業所は、他業種に比べ安全に力を入れています。地域の交通安全教育に、これを活かすべきです。」

活動の「担い手」として、星さんが注目しているのが団塊の世代の男性と大学生である。「団塊の世代は組織力の備わった企業で様々な経験を積み、退職後、地域に戻っています。社会的な視野が広がったこれらの方々の交通安全への参画を逃してはなりません。大学生は子ども世代には『お兄ちゃん、お姉ちゃん』、高齢者世代には『孫』という意味合いを持たせることができ、親しまれるので、指導者役には適任です。また、私は交通安全のボランティアリーダーの講習に携わっています。現在の交通安全は、こうしたボランティアの活動に支えられています。ですから、こうした方々が意欲的に活動を継続できるようにしていくことも

活動の「なかみ」「しくみ」「担い手」を見直す

地域の中で交通安全を「文化」として位置づけていくためには、交通安全活動の「なかみ」「しくみ」そして「担

手」を見直し、住民の相互理解と協力を促進していくことが必要だと星さんは考える。

地域の民間企業が安全教育をリードしていくべき

「しくみ」で触れたように、地域において安全の文化を育てていく上で、自動車関連企業・事業所をはじめとする民間企業は重要な役割を担っていると話す。

「本来は国が主導的な役割を果たすべきなのですが、国が動くのを待っていると、なかなか進まないのも事実です。行政が動かないなら、むしろ民間企業が積極的に教育の場づくりをリードしていくべきです。民間企業のほうが推進していくスピードも早いでしょう。」

現在、ホンダの四輪販売会社が進めている地域の安全を守る活動（1・3面参照）についても、星さんは評価する。

「販売会社はクルマを売ることが大事なわけですが、これからの時代は地域における安全活動に取り組むことも必要だと思います。それが地域の安全文化の醸成にもつながるはずです。今、お子さんへの安全教育に力を入れているというのですが、子どもたちには『ホンダは自分たちの安全を考えてくれている』という印象が残るでしょう。そして、子どもたちの多くは10〜15年後にはドライバーになります。こうした活動を地道に継続することは、最終的にホンダのファンづくりにもなるのです。クルマの性能や価格に加えて、クルマを販売するスタッフが地域の安全を考えてくれているということが購入の決め手になることもあるでしょう。」

高齢者の安全・安心な移動を確保するために

地域においては、独居高齢者や高齢夫婦世帯の増加により、こうした高齢者の安全・安心を確保するための活動も求められている。この点について、星さんは高齢運転者が加害者となる事故をいかに防いでいくかも重要であると指摘する。

「この問題は高齢者に運転免許を返納してもらって、クルマに乗せなければいいという単純なことでは解決できません。都市部以外で暮らす独居高齢者や高齢夫婦世帯にとって、買い物や病院に行くためにクルマはなくてはならないものです。免許返納に対する様々な特典を設けている地域もありますが、残念ながらそうした特典では高齢者の移動を補いきれないのも事実です。例えば、イギリスでは郵便集配車が高齢者や障がい者に乗せて、集落と地方都市との間を走っています。『ポストバス』という郵便集配と住民輸送を1台のバスで同時に提供する交通サービスです。このような新たな移動の方法を実現するために、地域と民間企業が協力して国にはたらきかけていくべきではないでしょうか。」

星さんは、交通安全は過去の話ではなく、これからの課題として、地域で真剣に取り組んでいくことが求められているという。「地域住民と地域内で活動している民間企業が協力しながら、安全を文化として地域に根づかせてほしいと思います。」